

Title	軍事技術の概念規定に関する一考察
Author(s)	阪部, 有伸
Citation	経済論叢 (1988), 141(2-3): 182-202
Issue Date	1988-02
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/134225">http://dx.doi.org/10.14989/134225</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第 141 卷 第 2・3 号

---

予算過程とコーディネイター .....	池 上 惇	1
産業構造分析と經濟発展 .....	瀬地山 敏	12
ワイマール期財政調整と邦財政高権（下） .....	武 田 公 子	41
シスモンディの經濟学 .....	堂 目 卓 生	61
内部補助をめぐる若干の考察 .....	森 統	79
軍事技術の概念規定に関する一考察 .....	阪 部 有 伸	100

---

昭和 63 年 2・3 月

京都大學經濟學會

# 軍事技術の概念規定に関する一考察

阪 部 有 伸

## I は じ め に

経済の軍事化が一段と進展し軍事経済を研究することの重要性が再認識されるに至った今日、かつてエンゲルスが『反デューリング論』のなかで定式化したかの有名な「軍国主義滅亡の弁証法」を基礎として、軍事機構と軍事産業との結合体制を中心とした軍事経済の運動法則（島恭彦『軍事費』）の解明を更に進めることは、きわめて重大な意義を持っている<sup>1)</sup>。技術と軍事経済の関係、軍事技術と産業技術の関係など、軍事経済研究のなかでも重要な位置を占める諸問題を分析しその関係を解明する作業は、現代技術論の研究においても、一つの重要な課題となっている。

元来、軍事技術についての研究は、軍事経済に対する技術論的なアプローチにとって決定的な意義と重要性を有するものであるが、昨今、経済軍事化の進展を反映して、諸研究やジャーナリズムのうえにも軍事技術という用語が広範囲に使用されており、しかもこの用語の意味内容が論者によって相互に異なる理解を受けている現状をみると、軍事技術という用語に一定の統一した科学的な理解を与えるための作業が、なによりもまず必要になっているように思われる。

軍事技術の概念を科学的に把握しておくことは、軍事技術に関する有名な論争（軍事技術リード論争）の再検討や軍事技術の発展法則を掴み出すために必

1) 軍事経済研究の重要性を再認識させる最近の研究成果に、坂井昭夫「軍拡経済の構図」1984年、がある。また、「軍国主義滅亡の弁証法」およびその法則を現代資本主義分析に適用する際の留意点については、池上惇「財政危機と住民自治」、1976年、201-202ページ、を参照されたい。

要な具体的分析の前提であり、軍事技術の分析と経済学的考察のための基礎的な視角を確立するという現代技術論にとっても重要な課題の遂行に大いに役立つであろう。

「軍事技術とは何か」という問題提起に対して、本稿では、まず第一に、技術論的アプローチにとって軍事経済研究を行なう際の決定的な分析用具たる軍事技術の概念について、従来の代表的な研究者の諸見解を整理し、その上で、今日の科学的な技術論研究の到達点と考えられる「労働手段体系説」をふまえてこれらの諸説（とりわけ小山弘健氏の見解）に再検討を加え、この検討を通じて、軍事技術の概念規定の科学的な発展の方向性を明らかにすることによって、この問題提起に一つの解答を与えようと試みた<sup>2)</sup>。従来十分には検討がなされてこなかった軍事技術の概念に関するこの研究が、軍事技術の科学的な分析や軍事経済の研究に対して多少なりとも寄与するところがあれば幸いである。

## II 軍事技術の概念をめぐる諸見解

従来の軍事技術の概念をめぐる議論には、大きく分けると、技術論的分析視角をもってアプローチした論者と財政学的分析視角をもってアプローチした論者の二つの流れが存在している。本稿においては技術論的なアプローチの仕方が中心課題となるので、まず最初に、技術論的分析視角をもってアプローチした論者の代表的なものを取り上げてみることにしよう。

技術論的なアプローチのなかで、今日においてもなお古典的な地位を保って

2) 技術論における従来の諸論争の概略については、中村静治「技術論論争史」1975年；嶋啓「技術論論争」1977年、を参照されたい。本稿では、しばしば議論の対象となる技術の概念規定に関して、「技術とは、物質的財貨の生産を目的として自然の物質に働きかけさせるために、人間によって創造される労働手段の一定の特殊な体系であり、またこの体系一般である。このさい、労働手段の体系が技術という概念の中心的な内容である。一定の特殊な体系とは、たとえば鉄鋼技術、製鉄技術というように、各産業部門やそのもとにおけるもろもろの労働過程における労働手段の一定の組合せのことであり、体系一般とは封建社会の技術、資本主義社会の技術、独占段階の技術というように、一定の発展段階にある社会に、生きて働いているすべての労働手段の体系——社会的連繋とある均衡をえた配置——という意味である」（中村静治「技術論入門」1977年、135ページ）という見解を採用している。

いる代表的なものは、小山弘健氏の著作『近代軍事技術史』（1941年）の「序論」における軍事技術の概念規定であろう。

小山弘健氏は、この「序論」の「I. 軍事技術における物質と精神」のなかで、「軍事技術においても、これを単に物質的なもののみに理解して、いわゆる精神的要素なるものと対比したりすることはあやまり」であり、「兵器の客体性と軍隊の主体性との統一の上に、軍事技術本来の概念が成立する」と述べたうえで、「軍事技術とは、一方で生産技術の一般的発達と、他方で科学ならびに科学的精神の発達とを条件とし、それ自身のなかに軍隊の物質的要素と精神的要素とを不可分に統一しているところの概念」であると規定した<sup>3)</sup>。そして、「序論」の「II. 軍事技術史—その方法と意義」のなかで、軍事生産技術、兵器技術、戦闘技術の一切を包括したものを広義の軍事技術、このうち最も基本的で決定的なものとしての軍事生産技術を狭義の軍事技術、更にそのうちの直接的戦闘用具（主に兵器）に限定した兵器生産技術を最狭義の軍事技術というように分類した上で、狭義の軍事技術たる「軍事生産技術」を「広汎な社会の生産技術の体系のなかのひとつの分化形態」であり「これこそいっさいの軍事制度や軍事組織の物質的基礎であって、この軍事生産技術にもとづいて兵器の構造やタイプから戦争全体のやりかたやその限度までが、すべて左右され決定される」と述べたのである<sup>4)</sup>。

この著作において小山氏が展開した概念規定は、後世の軍事技術研究者に大きな影響を与えたと考えられる。以下、技術論の視角からアプローチした現代の代表的論者の議論を紹介しながらこの点を検討してみることにしよう。

戦後『日本軍事技術史』（1957年）を著した林克也氏の場合、この著作の「まえがき」のなかでまず「一般的にいう軍事技術とは、社会生産技術の広い体系内にある分化形態としての兵器生産技術を意味している。これは軍事的制度と組織の物質的基礎であり、戦争の運命までを決定するものである」<sup>5)</sup>と述

3) 小山弘健「近代軍事技術史」、1941年、6-7ページ。

4) 同上、8ページ。

5) 林克也「日本軍事技術史」、1957年、4ページ。

べた上で、「軍事技術史研究の方法論」について論じた部分のなかで軍事技術の概念を扱い、先に述べた小山氏の分類をふまえつつ、広義の軍事技術（兵器生産技術、兵器の総称的な体系たる編成技術、戦闘技術）と狭義の軍事技術（軍事生産技術）という区分を行なった。その後、1963年に発表された「現代の兵器体系」という論稿のなかで、林氏は、「過去においても現代においても、兵器は戦争問題の中心であり、軍事技術の主要素であった」<sup>6)</sup>と述べて、軍事技術の概念における力点を兵器生産技術から兵器へと移行させている。この論稿においては、「軍事技術とは、工業生産技術と、科学および科学的創造精神を発展の基盤として、軍隊の物的要素と精神的要素を不可分に統一しているところの概念」という規定が示され、小山氏の前述の規定がそのまま踏襲されたうえで、具体的には、兵器生産技術、兵器体系、作戦技術と戦闘技術からなるが、わけても軍事における中心問題は兵器体系（戦争実践の過程において、ある種の兵器の使用目的達成のために必要となる器材・資材・施設・人員・補給などのすべて）であるという見解が示されている。

「労働手段体系説」に対抗して戦後有力な潮流となった「意識的適用説」の視角から軍事技術を分析した著作は星野芳郎編『戦争と技術』（1968年）であるが、このなかには大谷良一氏の諸論稿が収められている<sup>7)</sup>。大谷氏によれば、「おそるべき死と破壊の手段をつくる技術」たる「軍事技術の核心は兵器ないしは兵器体系の製作にある」のであるが、「兵器は軍事技術そのものではない。兵器は軍事技術によって作り出されたものであり、技術の所産である。兵器が、人命殺傷の、また軍事施設などを破壊しうる合目的機能を具備しているのは、兵器の生産過程において、合目的な特殊の自然法則性（技術学法則）がつかまれ、兵器の中に物質化された結果である」とされ、兵器は軍事技術の概念から除外されている。また、「最狭義の軍事技術は、普通、兵器の設計・生

6) 林克也、現代の兵器体系、「岩波講座・現代」第7巻、1963年、88ページ。

7) 「意識的適用説」における技術の概念規定では、「技術とは人間実践（生産的実践）における客観的法則性の意識的適用である」とされている。武谷三男、技術論、「武谷三男著作集」第1巻、1968年、139ページ。また、大谷良一「技術論ノート」、1971年、40-41ページ参照。

産技術を意味するが、戦闘行為もまた客観的な法則性を無視してなりたつものではないので、広義の軍事技術の概念には、戦略・戦術を含めることが多い」という記述にもみられるように、「意識的適用説」の立場から、小山氏の分類が取り入れられている<sup>8)</sup>。大谷氏の議論のなかにも小山氏の概念規定の影響を看取することは容易であろう。

更に、近年軍需生産や軍事経済の研究を精力的に進めておられる木原正雄氏の場合をみると、たとえば、軍事技術＝戦闘機、ミサイル、その他兵器生産のための技術とも述べられているように、小山氏の最狭義の軍事技術規定をふまえながら、「軍事技術、兵器の進歩により、軍隊の編成、戦闘の方法・形態は変化する」という指摘がなされている<sup>9)</sup>。

以上概観してきた現代の代表的論者は、前に述べた小山弘健氏の概念規定を程度の差はあれ受け継いでいると言える。しかしながら、小山氏とは異なる視角から軍事技術を考察した長谷川慶太郎氏のような論者も存在しており、技術論的なアプローチの流れの最後に、長谷川氏の議論をみておくことにする。

長谷川氏によると、「軍事技術は、戦争を遂行する物質的基礎を取り扱う技術」であり、戦争を遂行する主要な手段たる軍隊の発展は、軍隊を構成する人的材料である兵員と物的材料である軍事技術に依存するのであって、軍事技術は「戦争を遂行する物的手段」としての「装備」と規定されるのである<sup>10)</sup>。つまり、長谷川氏は、軍事技術を「軍隊を構成する基本的要素の一つであって、軍隊の主体を構成する兵員の使用する道具である」とみなすことによって、もっぱら兵器を対象とした軍事技術の分析をすすめたのである。しかしながら、長谷川氏の分析では、他の論者によって軍事技術の中心と規定される兵器生産技術が排除されているため、兵器を製作する軍事産業の検討が完全に欠落して

8) 大谷良一、戦争の本質と軍事技術の特質、星野芳郎編「戦争と技術」、1968年、29-32ページ。

9) 木原正雄、経済発展における軍需生産の役割について、「経済論叢」第109巻第4・5・6号、1972年、2、13ページ。

10) 長谷川慶太郎、軍事技術論、田辺振太郎「技術論」第13章、1960年、249-250ページ。

おり、エンゲルスが提起した「暴力の勝利は武器の生産にもとづいて」<sup>11)</sup> いるという命題に十分には答えられないものとなっているのである。

技術論的なアプローチの流れと並ぶ今一つの財政学的なアプローチの流れを代表する論者は島恭彦氏である。島氏の場合、軍事技術に対する分析の原点とも言うべきものは、氏の著作『財政政策論』（1943年）に収められた「軍事費と日本経済の構造」という論稿であろう。

この著作の「序論」において、島氏は、「何人の眼にも明かである財政と物的生産力との間の強力な相互的牽引作用、これこそ我々が現代財政政策ないし財政学の基礎的問題として取上げねばならないところのもの」<sup>12)</sup> であり、「財政と生産力の問題」に焦点があることを述べている。そして、かの論稿のなかで、島氏は、「我々の考察の焦点は軍事費の財政的取扱よりも、むしろその背後にある一定の軍事技術水準に立つ軍事機構とそれを支える軍事生産機構との関係である」と述べつつ、「元来一国の軍事機構は軍人兵士の人的要素と軍事技術の物的要素との組合せによって成立っている」として、軍事技術を軍事機構における物的要素と把握し<sup>13)</sup>、軍事費を通じてうかがわれる軍事技術の高度化傾向を析出しているのである。そのうえで、「軍事技術の基礎には軍事生産技術がなければならず」と述べてその論拠に小山弘健氏の『近代軍事技術史』を引用され<sup>14)</sup>、「何が生産されるか」よりも「如何にして生産されるか」の方がいっそう根源的な問題である以上軍事生産機構の発展にも考察を向けるべきであると説かれたのである。

戦後、以上の分析視角を更に発展させながら軍事費や軍事経済の研究を積極的に推進された島氏は、その著作『軍事費』（1966年）などのなかで、軍事費と軍事技術との関係を考察するという立場から、「防衛計画というのは、兵器

11) エンゲルス、反デューリング論、「マルクス・エンゲルス全集」（大月書店版）第20巻、172ページ。

12) 島恭彦「財政政策論」、1943年、序論2-3ページ。

13) 同上、174-175ページ。

14) 同上、192ページ。



と兵員とをくみあわせて、これを運用する計画のことであるから、軍事技術の体系ともいえるし、……もともと近代兵器において兵員はその部分品でしかないので、兵器に重点をおいて考えるならば、兵器体系ともいえるもの」と指摘し、軍事技術＝兵器体系（各種の兵器のくみあわせ）と規定したのである<sup>15)</sup>。

財政学的なアプローチで分析された島氏の軍事技術の概念は、長谷川慶太郎氏の規定と結果的には類似性をもつものとなっている。しかし、島氏の場合、すでに明らかにしたように、軍事技術と軍事生産技術の両者の相互関係を考察するところに大きな特徴があり、この点では兵器だけの分析に終始した長谷川氏の議論と大きく相違しているのである<sup>16)</sup>。

軍事技術の概念をめぐる諸見解について、以上検討してきたところからも明らかなように、小山弘健氏の『近代軍事技術史』における諸規定は特別の位置を占めていると評価することができるのであり、その概念規定のあり方を検討することはきわめて重要な作業と考えられるのである。

### III 小山弘健氏における軍事技術概念の「移行」

周知のように、小山弘健氏は、戦前、『近代兵学』（1938年）、『近代軍事技術史』（1941年）、『近代軍事思想史論』（1942—43年）、『日本軍事工業発達史』（1943年）、『近代日本軍事史概説』（1944年）などの労作を次々に発表したマルクス主義的軍事研究の先駆者の一人であった。

本節では、行論の関係上、小山氏が戦前に展開した軍事技術の概念規定に検討の対象を限定し<sup>17)</sup>、すでに前節の冒頭で紹介した労作『近代軍事技術史』の

15) 島恭彦『軍事費』、1966年、10-12ページ；島恭彦・池上惇、戦後資本主義と軍事経済、小椋広勝・島恭彦編『戦争と経済』、1968年、10ページ。

16) 長谷川慶太郎氏は、近年の著作で、「武器を設計し、生産し、かつ運用するのが『軍事技術』である。この軍事技術は、それ自体破壊を目的にする点で、一般の商品を生産する『生産技術』とは徹底的に区別される」（『戦争論』を読む、1983年、186ページ）と述べている。

17) 近年における小山氏の概念規定は以下のとおりである。「軍事技術とは広い意味では軍事目的に使われるすべての物材、すなわち兵器その他の軍需品、種々の軍事施設などを開発し、生産し、運営し、使用していく技術のことである。主としては、開発・生産・操作までをふくむ兵器体系の技術を指す」（『科学史技術史事典』、1983年、306ページ）。

「序論」に見られる小山氏の概念規定のあり方を再検討することから議論を始めることにしたい。

小山氏が行なったかの概念規定のうちで問題になると考えられる点は、軍事技術を「それ自身のなかに軍隊の物質的要素と精神的要素とを不可分に統一しているところの概念」として把握し、技術の概念のなかに「精神的要素」を持ち込んでいることであろう。この点に関しては、小山氏もその活動の末期に会員となった戦前の唯物論研究会（略称・唯研、1932—38年）における有名な技術論論争において、技術の概念から労働力に属する要素としての知能や技能などの「主体的な構成部分」を排除することの重要性が確認されていたこと（永田広志説）や、技術の概念を労働手段の体系として把握するということがほぼ共通した認識となっていたことが、論争史研究の成果としてもすでに明確にされている<sup>18)</sup>。したがって、技術論論争の到達点と考えられる「労働手段体系説」の立場にたつ論者からみれば、前述の小山氏の概念規定の仕方は、軍隊の主体性や精神的要素を技術の概念に取り込もうとする点で、明白な後退ないし逸脱を意味するものであったと言うこともできるであろう<sup>19)</sup>。

ところで、戦前の小山氏の軍事技術概念を検討してみると、我々は、軍事技術についてのもう一つの興味深い規定を見い出すことができるのである。小山氏が雑誌に発表した論文としては最初のものである本郷弘作名の小論『『軍事技術リード』説批判』（1937年）のなかに含まれている軍事技術に関する注目すべき分析と概念規定の試みがそれである。そこで、次に、この『唯物論研究』に掲載された小論における小山氏の概念規定の試みを紹介し、それを検討してみることにしよう。

小山氏は次のように述べている。「軍事技術とは戦争遂行のための物質的

18) 戦前の技術論論争の成果と教訓を明らかにしたものととして、中村静治「技術論論争史」上巻、1975年、を参照のこと。

19) 『近代軍事技術史』を底本として戦後復刊された『図説・世界軍事技術史』（1972年）では、問題となる「序論Ⅰ」が全面的に削除されたうえ、「序論Ⅱ」の部分が若干の加筆を受けて「序論、軍事技術の意味と発展法則」という題名に変更されている。この復刊書での軍事技術の分類の仕方とその理解については、旧著のそれをそのまま継承したものになっている。

段の複合体であり体系であって、それは軍事組織の物質的基礎をなし、種々の産業部門、企業形態への組織を通じて戦争に一切の物質的素材を提供する。軍事技術の形態的結実たる兵器や軍装備の変化、その特性の改革は、戦争様式および戦略戦術の変革の基礎であり槓杆である。一方、戦争は政治関係の一延長、一変態形態に過ぎず、軍事的必要とは実は政治的要求そのものに外ならず、さらにかかる政治的要求や行動自体が、また経済的運動の必然性によって規制され拘束されているのである。故に軍事技術は、機構的存在的には社会一般技術の一部であり、分化形態たと同時に、機能的運動的には軍事関係の基礎要因、その物質的要求の支柱である」<sup>20)</sup>と。

この小山氏の概念規定で注目されることは、エム・サヴィツキーの『戦争経済学』（邦訳、1934年）など当時のソ連邦における軍事研究の影響がある程度見受けられると同時に、相川春喜がその著『技術論』（1936年）で与えた技術の概念規定「技術とは、……人間社会の物質的生産力の一定の発展段階における、社会的労働の物質的手段の複合体であり、一言にしていえば、労働手段の体系に外ならない」<sup>21)</sup>をふまえて軍事技術の独自の性格に着目して概念規定を試みていると判断できる点で、この小論における小山氏の概念規定は、当時の技術論論争の到達点たる「労働手段体系説」の立場からなされた規定の試みとして評価することができるのである。そして、「体系説」技術論の立場にたつと仮定したとき、評価さるべき点は、小山氏が「軍事技術とは戦争遂行のための物質的手段の複合体であり体系であって」と述べた部分である。これは、戸坂潤がその著『技術の哲学』（1933年）のなかで軍需的技術（＝軍事技術）を「社会的破壊作用——戦争——のための技術」<sup>22)</sup>と把握していたこととも軌

20) 本郷弘作、「軍事技術リード」説批判、「唯物論研究」復刻版、第58号、1937年8月、167ページ。

21) 相川春喜「技術論」、1936年、8ページ。

22) 戸坂潤、技術の哲学、「戸坂潤全集」第1巻、1966年、243ページ。この箇所では戸坂は、軍需的技術の偏重的発達が生産力として機能しうる有益な技術の発達を阻害し生産関係の部分的破壊をも引き起こすと述べている。また、別の箇所では「生産的技術が、却って破壊的生産技術によって代表されている処の近代軍需工業」（同上、258ページ）とも叙述して、軍需的技術＝破壊的の

を一にする考え方である。

また、この小山氏の概念規定で問題になると考えられる点は、「兵器や軍装備」が軍事技術の「形態的結実」（生産物）としてのみ把握され、軍事技術がサヴィツキーも述べているように「社会一般技術の一部であり、分化形態たる」と生産技術的側面からのみ理解されることによって<sup>23)</sup>、結局は軍事技術の概念そのものが軍需工業の部面に限定された範疇になってしまったことであろう。この点に関しては、『近代軍事技術史』における概念規定にも基本的には継承される重要な論点であり、第五節でその理論的基礎の考察が詳しく行なわれることになるう。

ここで、発表時期を異にする小山氏の二つの論稿を比較してみると、一方は、軍事技術の概念のなかに精神的要素を持ち込み、他方は、これを排除していることは明らかである。そこで関心を惹くのは、なぜ小山氏が1937年の時点の「労働手段体系説」から「精神的要素と物質的要素の統一」説へと移行したのか、という点である。この「移行」を説明する材料は、本人の証言が得られない以上、何らかの推論を行なう以外にはないが、本稿では、当時の技術論における支配的な考え方の変遷が、物質と客体を重視する立場から、次第に、精神と物質、主体と客体の統一という方向にむかっていった事実<sup>24)</sup>にまず注目したい。小山氏の概念規定の「移行」は正確にこの変化に照応しているからである。

〳生産技術を軍需工業の部面に把握する方向を明らかにしている。このような戸坂の認識が小山氏らの議論にどう関わっていたのかという問題は、今後の興味深い検討課題の一つでもある。

23) 小山氏は、この小論において、エム・サヴィツキーから、「軍事技術は、専門の機能を果たす複雑な社会的技術の一構成部分である。したがって生産方法の変化と社会的技術の進歩によってのみ、軍事技術変革の前提は作られる」（『戦争経済学』邦訳、1934年、17ページ）を引用するなど、軍事技術を社会における生産技術の一環とみる見地に立っているように思われる。『近代軍事技術史』では、基本的な軍事技術たる「軍事生産技術」を「広汎な社会の生産技術の体系のなかのひとつの分化形態」と述べて、この見地を一層明瞭に打ち出している。

24) 西田哲学の影響を受け、雑誌『思想』に「機想力の論理」を連載し、1938年にいち早く、技術における「主観的なものと客観的なものの総合」を提唱し技術の本質を「主体と客体との媒介」に求めたのは、哲学者の三木清であった。

## IV 「主体と客体を媒介する技術」という思想の台頭

我々が小山氏の概念規定の「移行」を科学的に検討しようとする場合、技術史の書としても軍事研究の書としても優れた労作と評価できる『近代軍事技術史』が、日中戦争の真只中で太平洋戦争開戦の直前たる1941年10月という時期に出版されたという事実のもつ重要性を見過すことはできないであろう。本節では、小山氏の概念規定の変遷の時代的・社会的・思想的背景にまでふみ込んで、立ち入った理論的考察を行なうことにしたい。

この時代的・社会的・思想的な背景を考える際、まず第一に指摘されなければならない点は、当時の絶対主義的天皇制によるマルクス主義的および進歩的な理論的・思想的傾向に対する狂暴で野蛮な弾圧の存在である。数多くの弾圧事件のうち、ここでは特に、1936年6月に起こった有名な「コム・アカデミー事件」による「講座派」(『日本資本主義発達史講座』執筆者)メンバーの一斉検挙と、1938年11月末に起こった「唯物論研究会事件」による唯研中心メンバーの検挙の二つを取り上げておかねばならない。

1936年の「コム・アカデミー事件」を契機として、「講座派」の有力なメンバーであり唯研における「体系説」技術論の中心論客であった相川春喜(本名・矢浪久雄)の「転向」が行なわれたのである<sup>25)</sup>。当時唯物論研究会が刊行した唯物論全書の一冊として書かれた相川春喜の『技術論』(1936年)は、わが国における技術論の草分け的な古典として有名であるが、1933年以降戸坂潤、岡邦雄、永田広志らによって活発に展開された技術論論争を総括し、技術の概念について次のように述べていた。「技術とは、史的唯物論に従えば、人間社会の物質的生産力の一定の発展段階における、社会的労働の物質的手段の複合体であり、一言にしていえば、労働手段の体系に外ならない。技術は、特定の労働手段の体系であるという、この規定の古典的な確認は、吾々日本の唯物論

25) この問題に関しては、山崎俊雄、相川春喜論、「科学・技術論の新局面」、1973年10月、に詳しいので、これを参照されたい。

研究者における、いわゆる『技術論争』の一掃結であったと考えられる」<sup>26)</sup>と。1936年6月の事件に連座して検挙された相川は、「マルクス経済学は否定しえないが実践運動より離る」と半ば「転向」を誓って起訴留保となり、1937年3月に釈放された後は「保護観察」の状態におかれ、3年間の執筆停止を命ぜられた<sup>27)</sup>。

執筆停止が解けた後、相川は1940年に『現代技術論』を著したが、この著作の序文のなかで、「私はあくまで手段概念としての技術の立場を固執しているが、それを唯物論的立場からではなく、この立場をいわば突き抜けた実践的一者の見地から再構成しようと試みた」と述べ<sup>28)</sup>、その序章において、「かつては、対立と矛盾の思想が支配的であり、精神と物質のいずれが本源的なりやという認識的前提が先決的なものとしてあたえられていた。我々是对立者の思想から統一者の思想へ、批判の立場から実践の立場へ転換しなければならないのではなかろうか」と問いかけた相川は、「実践的一者の立場に還帰することによって、旧著の唯物論的膠着から脱化せんとする意図を本書にこめた」と書くことによって<sup>29)</sup>、自らの「理論的な転向」をもはっきりと宣言したのである。

相川は、当時戦時経済体制の強化と軍需生産の拡大を背景に勃興しつつあった理研コンツェルン総帥の大河内正敏の手で1937年に創刊された『科学主義工業』誌上に掲載された三枝博音(旧唯研メンバー)の諸論稿のなかに、「技術を労働手段の体系とみるある固定的な概念化の危険から」解放放つために「技術概念を可動的な方向へ導いて、一つの文化概念として確立しようとする趣旨」が「或る時代的な示標性」(言い換えれば、時勢の方向)を含んでいることを見出し<sup>30)</sup>、三枝博音が「過程としての技術」という視角から「過程とし

26) 相川春喜、前掲書、8-9ページ。

27) この点に関しては、「相川春喜小伝」覆刻版、1979年、11、19ページ、参照。

28) 相川春喜「現代技術論」1940年、序文1ページ。なお、この著作を含めて「転向」の前後に相川が展開した技術論の内容に詳しく立ち入って論じたものとして、吉田文和、日本資本主義分析と技術論、「唯物論研究」第5号、1981年11月、が参考になる。

29) 同上、10-11ページ。

30) 同上、31-33ページ。

での手段」という技術概念を引き出したことに触発されて、『現代技術論』のなかで、「技術は、全く実践的な概念であって、休止態の技術というものは考えることができない」と述べ、技術は「人間の合目的な実践における外的手段又はその体系の概念」であり「過程しつつある手段」であると規定した<sup>31)</sup>。

これに対し、旧唯研を代表する中心的人物であった戸坂潤は、『帝国大学新聞』1941年6月9日号に一文を寄稿し、そのなかで、まず、三枝博音の「過程としての手段」という規定は「物の代りに作用のような過程を導入した点に工夫を見せているが、併し単に手段というものにまで技術を一般化したので結局例の『技術の哲学』式の第三領域、目的論的世界へ逆もどりする」と論じ、次いで、相川の『現代技術論』における技術概念を評して、技術を「物説と過程説との折衷」によって捉えようとし、これに「現に働いている」という条件をつけた点で、特に技術を実践的な概念にしたように見えるが、「技術を或る特定な意味で、実践的に考えたいのは、多くの哲学的な（解釈論哲学風の）技術観念の急所の一つで、之また相当に苦勞した上で例の第三領域論に帰るものである」と批判した<sup>32)</sup>。ここで戸坂の言う「第三領域論」とは、当時支配的であった西田哲学やナチス・ドイツ哲学の強い影響を受けて、技術を自然界と精神界との何らかの中間領域と考える議論のことであり、「転向」後の相川が技術の文化的概念というその方向のなかに「或る時代的な示標性」（時勢の方向）を見い出した三枝博音の技術規定や後に三木清の『技術哲学』（1942年）等で展開された「技術に主観的なものと客観的なものとの統一を求める立場」<sup>33)</sup>からの技術論を意味していたのである。唯物論をふまえた技術論から観念論に基礎をおいた「技術の哲学」へという技術論研究における支配的な潮流の変遷は、急速にファシズム化を進め戦時経済色を強めつつあった当時の社会情勢を如実に反映するものであったとも言えよう。

残念なことに、相川春喜に典型的に見られる「技術の哲学」風の第三領域論

31) 同上、76-77ページ。

32) 戸坂潤、技術と科学との概念、『戸坂潤全集』第1巻、1966年、353ページ。

33) 山崎俊雄、技術とはなにか、日本科学者会議編「現代技術と技術者」、1971年、17-18ページ。

への接近という事態に対し、日本の科学論史上きわめて高い評価を受け<sup>34)</sup>、進歩的・左翼的な文化諸組織が解体されてしまったあとも「日本におけるファシズムと戦争に反対する唯一の文化組織」<sup>35)</sup>として「一貫して合法性の線を守りながら大胆な思想闘争を展開」<sup>36)</sup>した唯物論研究会の中心メンバーも、1938年11月末には弾圧を受け、戸坂潤、岡邦雄、永田広志、森宏一、古在由重らは約1年半にわたる留置場生活のあと、1940年5月には治安維持法によって起訴されており<sup>37)</sup>、その後は、もっぱら当時の条件のもとでもやれる思想活動に限定し残された出版活動の余地を少しでも利用しながらこれを進めるという状況で、各人の主体的な努力にもかかわらず、かつての技術論論争の成果と到達点を共有物として大きく発展させるほどの活動は行なうべくもなかったとすることができる。

狂暴な絶対主義的天皇制によるファシズムと戦争の強圧の下で、当時支配的となった「技術に主観的なものと客観的なものとの統一を求める立場」で展開される技術論の影響を受けながらも、できる限りの合法的な思想活動を続けようとする過程のなかで<sup>38)</sup>、小山弘健氏の『近代軍事技術史』における軍事技術の概念規定が行なわれたことを考えるならば、軍事技術の概念に軍隊の主体性や精神的要素を取り込むという概念規定上の「移行」に関しては、以上述べてきたような時代的・社会的・思想的背景のなかで、技術論における支配的潮流と少なくとも結論としては同じところに到達していた、と言えるのである。

## V 軍事技術の概念規定をめぐる「講座派」との論争

今日、軍事技術の概念規定を科学的に発展させることをめざす場合、これま

34) 古田光、日本の科学論、武谷三男編著「自然科学概論」第2巻、1960年、166ページ。

35) 座談会、抵抗の記録「唯物論研究会」の活動、「現代と思想」第3号、1971年3月、90ページ。

36) 岩崎允胤「日本マルクス主義哲学史序説」、1971年、182ページ。

37) 絲屋寿雄「日本社会主義運動思想史」第3巻、1982年、118-119ページ；古田光・鈴木正編著「近代日本の哲学」、1983年、185ページ。

38) この時期の思想活動の特徴を述べたものとして、小山弘健、唯研と伊藤書店の時代、「戸坂潤全集・月報4」、1966年10月、が参考になる。



で検討してきた小山弘健氏の概念規定についての総括的な評価を行ない、そこから正しく教訓を汲み取ることが何よりも必要とされている。

そこで、総括的な評価を行なうためにも、まず、小山氏の概念規定の特徴点を簡単にまとめて再確認することから始めたい。

『唯物論研究』に掲載された小論をはじめとして戦前の唯物論研究会が活動していた時期の小山氏の概念規定の特徴は、第一に、技術論論争の到達点である「労働手段体系説」の立場をふまえて軍事技術を規定しようと試みたことであり、第二に、兵器や軍装備を軍事技術の範疇から除外することによって考察の対象を軍需工業の部面に限定してしまったということであった。これに対して、唯物論研究会が弾圧を受けた後、絶対主義的天皇制によるファシズムと戦争の強圧が一層色濃くなった時期に書かれた『近代軍事技術史』における小山氏の概念規定は、技術の概念に「精神的要素」を含めるという「労働手段体系説」からの「移行」が看取され、加えて、種々の考え方を包括した広義の軍事技術のなかには兵器技術も含めるが、軍事生産技術こそが最も基本的で最も決定的なものであるとして、狭義および最狭義の軍事技術からは兵器技術を除外した点で、基本的には唯研時代以来の考え方を保持し続けたことが、その特徴であると言えよう。

以上に見られる概念規定の諸特徴のうち、唯物論研究会の時代から基本的に一貫していたことは、軍事技術にとって兵器ないし兵器技術を重要で不可欠な要素とは見なさずに概念規定そのものからは除外してしまうという点であった。後になって広義の軍事技術のなかに兵器技術をも含めたことに関しては、当時のソ連邦における軍事工業や軍事技術に関する諸研究のなかに、兵器を中心として軍事技術を考察しているものが存在したことによると考えられる<sup>39)</sup>。基本的には兵器を軍事技術の概念から除外するというこの小山氏の議論の背後には、

39) 当時のソ連邦における研究で、邦訳されて日本の軍事経済研究にかなり強い影響を与えたものとしては、サヴィツキー「戦争経済学」(1934年)、シュベクトロフ「軍需工業論」(1935年)、ヴィシネフ「技術と軍事工業」(1938年)などの著作が挙げられよう。ヴィシネフの場合、軍事技術は明らかに兵器と規定されている(前掲書、219ページ)。

一体いかなる理論的基礎が存在していたのであろうか。この点に関しては、更に立ち入った検討が必要である。

戦前の軍事研究の理論的側面について小山氏自身が述べるところによれば、改造社版の『マルクス・エンゲルス全集』をもとに、主としてエンゲルスの軍事関係の論文等から多くのことを学びとったことと<sup>40)</sup>、「講座派」から強い影響を受け基本的にはその立場にたっていたことは<sup>41)</sup>、はっきりと認められている。戦前あの厳しいマルクス主義への圧迫のなかで、『近代兵学』をはじめとして、エンゲルス軍事論を基礎に一連の軍事研究を進めた小山氏の先駆的業績は、正當に評価されねばならないものである。しかしながら、今一つの「講座派」から受けた理論的影響なるものが小山氏の議論とどう関わり合うのかということについては、少し注意深く検討されねばならないと考えられる。

戦時下にもかかわらず『日本資本主義発達史講座』の継承を意図して編まれた『日本産業機構研究』（1943年）に「日本軍事工業発達史」を執筆した「講座派」系のマルクス主義理論家でありながら、戦後「講座派」批判の有力な論客となった小山氏は、1953年に「講座派の成果と弱点」を総括した著作のなかで、山田盛太郎の『日本資本主義分析』の体系とその強い影響下にあった「講座派」の理論上の弱点の一つを次のように述べているのである。「国家論についての問題提起も、その究明をもなさなかったこと、……。山田の再生産表式適用という方法論では、すでに最初から国家論の問題は排除されており、そのため講座派理論は次第に経済主義的偏向におちいった。山田イズムにおいて、日本資本主義の軍事性をもっぱら産業構成における軍事的顛倒性としてとらえられ、天皇制軍事機構の高度の独自性・同時にその独占資本への代位＝補充の役割・経済構造や産業構成への反作用等々は、完全に無視された。したがって山田の重流においては、軍事的性格がすべて経済主義的に理解され、絶対主義天皇制の役割とよりはなして、もっぱら産業構成の跛行的発展や軍事工業のぜ

40) 小山弘健「軍事思想の研究」増補新版、1984年、338-339、379ページ。

41) 小山弘健・浅田光輝共著「天皇制 国家論争」、1971年、331ページ。

い弱性などが力説されたのである」<sup>42)</sup>と。その後、『日本産業機構研究』での議論に触れながら、自ら「経済主義的に偏向していた講座派の思想にとらえられていた」<sup>43)</sup>と述べる小山氏にとって、彼の言う「講座派」の思想とは山田盛太郎の理論を中心とした「山田垂流」の理論以外のものではありません。この意味で、小山氏自身が先に述べたような「軍事的性格についての経済主義的理解」という弱点を抱えながらその基礎の上に軍事技術に関する議論を展開したと見なしても間違いではない、と考えられる。

この経済主義的理解という弱点が端的に表われた例の一つが『近代軍事技術史』の「序論」にみられる「軍事生産技術にもとづいて兵器の構造やタイプから戦争全体のやりかたやその限度までがすべて左右され決定される」（傍点は筆者）という叙述であり、ここでは後に小山氏が白ら言う戦争論や国家論の見地が抜け落ちてしまい、生産技術が兵器や戦争を規定するという側面のみが一面的に強調される始末で、軍事技術についての経済主義的理解とも言うべき傾向が明白に看取できるのである。本来その主要素の一つとなるべき兵器を軍事技術の形態的結実（生産物）という視角から把握し、軍事技術を基本的には社会の生産技術の一分枝たる軍事生産技術と規定して軍需工業の部面にのみ限定するという小山氏の議論を理論的に支えていたものは、実はこの軍事技術についての経済主義的理解とも言うべき傾向であり、戦時下の「講座派」理論を特徴づけたところの「生産力説」的な軍事技術に対する考察であった、と言えるのではあるまいか。

そして、エンゲルス軍事論や「講座派」理論から受けた影響の他に、小山氏自身がその活動の末期に会員となった唯物論研究会より受けた影響も見逃すことはできないのであるが、一般的には、「講座派」が歴史学・経済学や日本資

42) 小山弘健編『日本資本主義論争史』上巻、1953年、201ページ。なお、「講座派」のなかで、天皇制の理論的・実証的分析に取り組み、大きな成果をあげたと評価されるのは、平野義太郎であった。この点については、守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』、1967年、174-177ページ、を参照されたい。

43) 小山弘健『日本軍事工業の史的分析』、1972年、370ページ。

本主義論等の分野ですぐれた業績をあげたと言われるのに対し、唯物論研究会は主に哲学・自然科学・芸術科学等の分野でマルクス主義の理論をふかめ発展させたと評価されており<sup>44)</sup>、絶対主義的天皇制の下でファシズムと戦争の強圧を受けながらも、唯研は、非常に制限された範囲と手段とではあれ、当時横行しつつあった非科学的精神と闘い、天皇制イデオロギーや日本主義哲学と闘い、唯物論とマルクス主義を大衆に浸透させ日常化するために奮闘したのであった。このように戦闘的で輝かしい歴史をもつ唯物論研究会の業績を評価する際の基本的視角については、古在由重氏の著作『戦時下の唯物論者たち』（1982年）などによってすでに明らかにされていることとはいえ、小山氏の軍事技術の概念に関わる限りで唯研の性格と役割を見ておくならば、戦後まもなく旧唯研の中心的論客だった岡邦雄が次のように述べている点が注目し得る。「残念なことです研究の範囲というものをあの当時の情勢から考えますと、哲学とか、自然科学とかそういうものだけに限定せざるを得なくな」り、唯物論の全面的な研究を本格的に進める上では不便だったのですが、「当時としてはやむを得なかったのです。決してわれわれが好んで、哲学、自然科学、（社会科学もついでおりましたが）そういうものだけにのみ唯物論研究というものを限定したのではなくて、やむを得ず限定したといってよかろうと思います」<sup>45)</sup>。その規約で「自然科学、社会科学および哲学」の研究・啓蒙をうたいながらも、ファシズムと戦争の強圧下に合法的な研究活動を維持するという当時の厳しい時代的な制約に加え、歴史学者や経済学者は主として『歴史科学』や『経済評論』などに活躍の舞台を見出したという事情等も重なって、研究の重点が自然科学と哲学におかれ、社会科学の部門では日本資本主義論争やアジア的生産様式論争・技術論争などに一定の成果を上げただけで、唯研全体としては「プロレタリア独裁の理論、国家と法の理論ばかりではなく、ブルジョア的な社会科学の世界観と方法論との批判がそこでは欠けていた」<sup>46)</sup> というような評価を受け

44) 岸本英太郎・小山弘健編著「日本近代社会思想史」、1959年、295-296ページ。

45) 座談会、唯物論研究会の足跡、「唯物論研究」第1号、1947年10月、146ページ。

46) 岩崎允胤、前掲書、176ページ。

る弱点も確かに存在していたと考えられる。国家論や社会科学方法論等の欠如というような唯物論研究会の制約的な側面は、20代後半の小山氏の議論にもある程度の影響を与えたことは間違いない。戦後、三笠全書（唯物論全書の継続）の一冊であった『近代兵学』が復刊された際、その「まえがき」のなかで「よくも悪くも唯物論研究会の影響による特徴がめだつ」<sup>47)</sup>と小山氏自身が明記していることにより、このことは十分確認できるのである。

ここで、これまで述べてきた概念規定の諸特徴とその理論的・思想的な基礎の検討をふまえたうえで、小山弘健氏の軍事技術概念の総括的な評価を行ってみることにしよう。

小山氏の場合、『唯物論研究』への寄稿も含めた「唯物論研究会の時代」には、エンゲルスの軍事研究に関する所説や「体系説」技術論の成果をふまえながら軍事技術の概念規定が試みられたのであるが、国家論の面で弱点をもつ「講座派」理論の強い影響や社会科学的研究の不十分さという唯研の制約的な側面のために、軍事技術の範疇を軍需工業の部面に限定して理解し兵器を軍事技術の形態的結実（生産物）としてのみ把握するという経済主義的な傾向が明白に見受けられ、唯物論研究会が解散し弾圧を受けた後には、相川春喜ら旧唯研メンバーの「理論的転向」や技術概念に主観的要素を含ませる当時の支配的な技術論の影響もあって、「体系説」技術論からみれば「移行」とも言えるような概念規定が行なわれた。

『近代軍事技術史』自体は、兵器発達史と兵器生産技術史とを結びつけて展開された優れた軍事技術史の書物であるだけに、この著作の「序論」における軍事技術の概念規定の問題性にもかかわらずこの概念規定が後世の軍事技術研究者に対して及ぼした大きな影響は、この点と無関係ではない、と考えられる。他方、小山氏の戦後における「講座派」批判が、国家、より広くみれば、上部構造の相対的独自性の強調という点におかれたとすれば、戦前においても、実は、強調されるべきはこの点であって、一般的な精神的要素の強調ではなかつ

47) 小山弘健「軍事思想の研究」増補新版、1984年、1ページ。

たのではあるまいか。

これらをふまえてみれば、軍事技術の科学的な概念規定にとって必要なことは、まず第一に、すでに戦前技術論論争の到達点とされ戦後すぐれた業績を生み出してきた「労働手段体系説」を改めて位置づけることであり、この点では、戦前の『唯物論研究』のなかで小山弘健氏が「軍事技術とは戦争遂行のための物質的手段の複合体であり体系であって」と規定していたことが大いに注目されるべきである<sup>48)</sup>。

次に、軍事技術の範疇を考える場合、単に軍需工業の部面にのみ限定するのではなく、今日では軍事経済研究の方法論として広く認められているように、軍事技術を軍事機構と軍事産業の結合体制を中心とした軍事経済の物質的・技術的基礎として位置づけ、国家論をふまえた軍事経済の運動法則の解明を視野に収めて概念規定を行なうことが必要であろう<sup>49)</sup>。

これらの点をふまえつつ、軍事技術の科学的な概念に接近するために、さしあたり、新しい概念規定を試みるとすれば、次のように規定することができよう。すなわち、軍事技術とは、戦争遂行のための物質的手段の複合体であり体系であって、戦闘において殺傷・破壊の手段として破壊力を生み出す兵器技術（兵器および兵器体系）とこれを生産するための労働手段の体系たる兵器生産技術こそが軍事技術概念の二つの主要な構成部分をなしている、と。

以上の検討によって、軍事技術の概念規定を発展させるための一つの方向が

48) 戦争論の大家として有名なクラウゼヴィッツの著作のなかに、「戦争に属する活動は、二大部分に区別される、即ち——もっぱら戦争に対する準備を旨とする活動と、戦争そのものである」（『戦争論』上巻、邦訳、1968年、151-152ページ）と指摘した箇所があり、小山氏の規定に見られる「戦争遂行のための物質的手段の複合体（コンプレックス）」をこのクラウゼヴィッツの観点に照らして今日的に再評価することは、次に述べる視点と結びついて重要なポイントをなしている。

49) 軍事経済研究の方法論として、軍事機構と軍事産業の結合体制を中心とした軍事経済の運動法則を、戦略—軍事計画（防衛計画）—軍事予算—軍需発注（軍需調達）—軍需生産などの諸要素によって形成されている政治経済的な関係という視点から解明することを提唱したのは、島恭彦氏である。また、マルクス・エンゲルスの軍事問題に対する分析視角を論じたものとしては、拙稿、マルクス＝エンゲルスの軍事理論と現代——軍事技術を中心として——、「経済」第227号、1983年3月、がある。

明らかになったのであるが、次に提起される課題は、従来の軍事技術をめぐる論争（とりわけ軍事技術リード論争）の検討を通じて、軍事技術を科学的に分析し軍事経済研究を前進させるための基礎的な視角を確立することである。この課題は別稿において果たされる予定である。

（1986年10月31日 脱稿）